

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	08 06 07	中期総合計画主要施策番号	1-08	担当課	部・課	農政部 農村振興課	
事業名	遊休農地活用総合対策事業				内 線	3113	
					E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H18 ~	根拠法令等	食料・農業・農村基本計画(国)、長野県食と農業農村振興計画(県)、遊休農地解消計画(市町村)、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要綱、棚田地域遊休農地解消支援事業実施要領				
実施方法	市町村、農業者団体等へ補助金を交付して実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業
事業の概要等	目的(必要性)	遊休農地を活用して農業生産活動等を行う場合に、地域の合意形成や遊休農地の復旧・条件整備等に支援することにより、県内の遊休農地の解消を促進する。もって農村地域の維持・発展に寄与する。					
	対 象	市町村、農業者団体、NPO等					
	目指すべき姿	事業実施市町村が策定する活性化計画等に基づき遊休農地の整備・復旧を図る。 (平成24年度までの整備面積:22地区(22市町村) 19ha)					
	事業内容	・遊休農地の実態把握、活用に向けた推進活動への補助 ・遊休農地の整備・復旧に対する補助(補助率:【国】1/2、【市町村等】1/2、定額)					
事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・補助金 200千円(棚田地域の再生費補助) ・需用費(消耗品費、燃料代)等 75千円(市町村への啓発活動費)
	最終予算額 (A)		千円	2,301	550	19,053	
	決 算 額 (B)		千円	2,241	275		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	269	75	5,600	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.70	0.05	5.00	
	概算人件費 (C)		千円	22,456	413	41,290	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	24,697	688	60,343		
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	遊休農地再生への啓発(活)	市町村	2	23	77	・棚田地域の再生利用(上田市等) ・市町村への遊休農地再生利用の啓発活動	
	本事業による再生復旧面積(成)	ha	3	2	50	(その他関連事業として、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金(国庫)による再生32市町村84ha)	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 再生復旧面積	千円/ha	8,232	344	1,207	<効率指標 算出式> 概算事業費 / 再生復旧面積	
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・遊休農地の整備計画 5地区 2ha			・本事業では、県民への啓発や地元調整、棚田地域における交流を通じた小規模な再生活用等国庫交付金の対象とならない部分を支援している。 ・予定していた5地区2haの再生については、本事業による地元調整の結果、一部に国庫交付金を活用した。			b 期待どおり
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	啓発活動等の継続により意識醸成が図られていて、着実に解消が進んでいる。 一方、地元で新たな引き受け手を確保できない地域では再生計画を立てられないという課題が健在化しているため、事業拡充の必要性がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
事業改善(有効性・効率性)の余地		余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	これまでの事業実施により、県民の意識醸成が図られてきた。 今後の課題は、地域内に農地の受け手を確保できないことであるため、地域外からの耕作者を呼び込む取り組みが必要であり、平成24年度から新たな施策を展開する予定。					
	特記事項						